

事務事業評価シート

(平成 24 年度実施事業)

事務事業名	ネットワーク構築整備事業			事業コード	0063
所属コード	012100	課等名	総務部 情報企画室	係名	
課長名	佐藤 明彦	担当者名	吉田 央	内線番号	2663
評価分類	☒ 一般 ☐ 公の施設 ☐ 大規模公共事業 ☐ 補助金 ☐ 内部管理				

1 事務事業の基本情報・・・・・・・・・・・・・・・・

(1) 概要

総合計画 体系	施策の柱	信頼される質の高い行	コード	8
	施策	より便利な行政サービスの構築	コード	5
	基本事業	電子市役所の構築	コード	2
予算費目名	一般会計 2 款 1 項 1 目 LAN 網構築整備事業 (012-01)			
特記事項				
事業期間	☐ 単年度 ☒ 単年度繰越 ☐ 期間限定複数年度		開始年度	平成 11 年度
根拠法令等				

(2) 事務事業の概要

庁内及び施設間において、コンピュータを使用した業務処理の基盤となる庁内ネットワークの安定稼動を図るため、アクセス制限などのセキュリティ確保、業務処理に必要な通信容量の確保、適切なネットワークの設定を含め、ハード・ソフト両面での保守管理や整備を行う。

(3) この事務事業を開始したきっかけ（いつ頃どんな経緯で開始されたのか）

平成 11 年度の住民記録等のオンラインシステムの切り替えや介護保険事業の開始に伴い、コンピュータネットワークを利用して情報を共有する形が前提となった。更に、平成 12 年度には、グループウェアシステムの導入により、出先施設を含めた全庁ネットワークを構築・整備する必要が生じたことにより事業を開始した。

(4) 事務事業を取り巻く現在の状況はどうか。(3)からどう変化したか。

市民サービスを効率的に提供または処理するためには、電算システムの活用が不可欠であり、その基盤となる庁内ネットワークシステムの整備、安定稼動及び帯域の確保は必須である。

市民が対象ではないため直接の要望はないが、平成 24 年度市民アンケートでは、情報化社会における不安や問題点について、「知らないうちに自分の情報が他人に漏れていることへの心配」が 83.6 パーセント、「情報通信網の事故による社会生活のまひや混乱」が 47.3%であり、当該事業に関連する、セキュリティやネットワーク障害に不安を感じている割合が高いことがわかる。

2 事務事業の実施状況 (Do)・・・・・・・・・・・・・・・・

(1) 対象（誰が、何が対象か）

ネットワークを利用している職員、ネットワークを構成している機器、各種電算システムサーバ

(2) 対象指標（対象の大きさを示す指標）

指標項目	単位	22 年度 実績	23 年度 実績	24 年度 計画	24 年度 実績	26 年度 見込み
A パソコンを利用する職員数	人	1,636	1,646	1,646	1,845	1,845
B ネットワーク接続された施設数	箇所	149	161	161	162	162
C						

(3) 24 年度に実施した主な活動・手順

- 耐震工事に伴う執務室移動に係るLAN配線
(基幹線及びPC等へのLANケーブルの更新, HUB等の機器更改)
- 内丸分庁舎の執務室設置に伴うネットワーク機器の設置
- 松園地区公民館分館設置に伴うネットワーク機器の設置
- 飯岡保育園の民営化に伴うネットワーク機器の撤去
- 組織機構見直しに伴う執務室移動に係るLAN配線

(4) 活動指標（事務事業の活動量を示す指標）

指標項目	単位	22 年度 実績	23 年度 実績	24 年度 計画	24 年度 実績	26 年度 目標値
A トラフィック量・メール通数	通	4,840,762	5,233,536	5,300,804	5,532,772	5,500,000
B ネットワークに接続している機器（サーバ、通信機器）	個	920	923	923	931	930
C						

(5) 意図（対象をどのように変えるのか）

庁内ネットワークにおける通信基盤の整備と保守管理を行うことにより、電算システムを利用した情報の交換をスムーズかつ迅速に行うことができ、各課業務の効率化が図られる。

(6) 成果指標（意図の達成度を示す指標）

指標項目	性格	単位	22 年度 実績	23 年度 実績	24 年度 計画	24 年度 実績	26 年度 目標値
A 接続施設数と回線容量に基づく総回線容量	■上げる □下げる □維持	Mbps	8,460	9,730	9,730	9,830	10,000
B サーバを使用した情報システム	■上げる □下げる □維持	個	138	145	150	154	160
C	□上げる						

	☐ 下げる ☐ 維持						
--	---	--	--	--	--	--	--

(7) 事業費

項目	財源内訳	単位	22 年度実績	23 年度実績	24 年度計画	24 年度実績
事業費	①国	千円	0	0	0	0
	②県	千円	0	0	0	0
	③地方債	千円	0	0	0	0
	④一般財源	千円	59,785	61,939	60,381	62,663
	⑤その他 ()	千円	0	0	0	0
	A 小計 ①～⑤	千円	59,785	61,939	60,381	62,663
人件費	⑥延べ業務時間数	時間	667	667	667	667
	B 職員人件費 ⑥×4,000 円	千円	2,668	2,668	2,668	2,668
計	トータルコスト A+B	千円	62,453	64,607	63,049	65,331
備考						

3 事務事業の評価 (See)

(1) 必要性評価 (評価区分が「内部管理」の事務事業は記入不要)

① 施策体系との整合性

市民サービスを効率的に提供または処理するためには、電算システムの活用が不可欠であり、その基盤となる庁内ネットワークシステムの整備及び安定稼動は必須であることから当該事業の意図と結びついている。

② 市の関与の妥当性

妥当である。

理由：内部管理事務である。

③ 対象の妥当性

現状で妥当である

理由：内部管理事務である。

④ 廃止・休止の影響

情報システムを活用した住民サービスを提供するためには、基盤となる庁内ネットワークシステムの整備及び安定稼動が前提条件となることから、この事業の廃止は考えられない。

(2) 有効性評価 (成果の向上余地)

機器更新や接続回線の適正化を行うことにより、情報の送受信の迅速化が図れる可能性がある。

(3) 公平性評価（評価区分が「内部管理」の事務事業は記入不要）

① 特定の受益者の有無：無

② 受益機会の適正化の余地はあるのか

公平・公正である。

理由：全庁的にネットワークの整備及び運用がなされており，市の業務効率化に資するものである。

③ 受益者の費用負担の適正化の余地はあるのか

特定の受益者はいない。

(4) 効率性評価

① 事業費の削減余地（成果を下げずに事業費を節減できる余地）

庁内ネットワークの整備及び運用に係る費用の殆どは，使用される通信機器の賃借料や保守費用であり，固定費となっているために削減はできない。また，ネットワーク環境に求められるものが，高速化（必要帯域の確保）のほか，耐障害性の向上やセキュリティの確保などより高度化しているため，安定稼動を確保するためには，それらに対応する高性能な資源が必要であるため，将来的にも削減は難しい。

② 人件費の削減余地（成果を下げずに人件費（延べ業務時間数）を削減する余地）

組織機構見直し等に伴う執務室移動及びレイアウト変更に係る配線作業対応は，組織機構見直しそのものの規模に左右される部分が大きいが，担当職員の技術，能力向上や執務室移動等を行う部署との連携の強化により作業効率を上げられれば，削減の余地はある。

ネットワーク機器等の設置や保守部分は，職員自らが行う保守管理作業が最小限となっていること，運用監視，故障機器交換，設定修正等の作業の立会いは必須業務であることから，削減は難しい。

4 事務事業の改革案（Plan）・・・・・・・・・・・・・・・・

(1) 改革改善の方向性

ネットワークにおけるセキュリティや技術動向の変化に対応しつつ，必要に応じて設定変更，機器更新，接続回線の増強を行い，情報の送受信の適正化，迅速化，耐障害性及び障害対応の向上を図る。

(2) 改革改善に向けて想定される問題点及びその克服方法

機器更新や回線増強時の財源捻出のほか，施設等の場合には場所により通信事業者が提供するサービスがない場合もある。現在，長期継続契約で機器の更改を実施しているが，その更新のタイミングで最適な構成・構築を進めるよう努める。

5 課長意見・・・・・・・・・・・・・・・・

(1) 今後の方向性

☐ 現状維持（従来どおりで特に改革改善をしない）

■ 改革改善を行う（事業の統廃合・連携を含む）

□ 終了・廃止・休止

(2) 全体総括・今後の改革改善の内容

① 全体総括

市内ネットワークは各業務システムやグループウェア等を運用するために不可欠な基盤であり、適正な管理が求められるものである。通信速度やセキュリティ等の向上を図るとともに、簡単に保守管理できるよう見直しを行いながら現在のネットワーク構成に至っている。ネットワークの停止は市業務の停止にもつながることから、業務を継続する上で耐障害性を不断に強化していく必要がある。

② 今後の改革改善の内容

担当職員のスキルを向上させるとともに、ネットワーク構築業者との連携や耐障害性の強化に係る情報収集や検討を行いながら、障害の未然防止や障害時の早期復旧に努めるほか、機器の更新機会を捉え、最適なネットワーク環境の構成・構築に努める。